

## 平成12年3月期 中間決算短信

平成11年11月9日

会社名 株式会社 幸楽苑 登録銘柄  
 コード番号 7554  
 本社所在地 福島県郡山市田村町金屋字川久保1番地1  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画室長  
 氏名 安藤 寛晴 TEL(024)943-3351  
 中間決算取締役会開催日 平成11年11月9日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

## 1. 11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 [対前年中間期] 増減率		営業利益 [対前年中間期] 増減率		経常利益 [対前年中間期] 増減率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年9月中間期	3,820	(17.9)	242	(11.8)	262	(16.5)
10年9月中間期	3,239	(12.9)	216	(1.7)	225	(16.6)
11年3月期	6,675		565		589	

	中間(当期) [対前年中間期] 純利益 増減率		1株当たり 中間(当期)純利益		会計処理基準
	百万円	%	円	銭	
11年9月中間期	122	(29.0)	27	94	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	94	(4.9)	21	66	中間財務諸表作成基準
11年3月期	225		51	37	

(注) 1. 期中平均株式数 { 11年9月中間期 4,383,768株  
 10年9月中間期 4,383,768株  
 11年3月期 4,383,768株

2. 会計処理の方法の変更 無

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
11年9月中間期	0	00		
10年9月中間期	0	00		
11年3月期			12	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
11年9月中間期	5,237	2,223	42.5	507	26
10年9月中間期	4,024	2,043	50.8	466	08
11年3月期	4,242	2,173	51.2	495	80

(注) 1. 期末発行株式数 { 11年9月中間期 4,383,768株  
 10年9月中間期 4,383,768株  
 11年3月期 4,383,768株

2. 中間期末の有価証券の評価損益

9百万円

3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益

百万円

## 2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
12年3月期	8,162	679	290	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 66円15銭

(注) 業績予想につきましては、税効果会計の適用を前提といたしていません。

(添付資料)

## 当中間期及び通期の業績の概況

当上半期におけるわが国の経済は、政府の金融安定化政策や大型の総合経済政策などにより、景気の回復感がみられたものの、個人消費の低迷や完全失業率の上昇など、引き続き経済環境は厳しい状況にあります。

外食産業におきましては、雇用不安や所得環境の悪化により、個人消費は依然低迷を続け、既存店においては客数減による売上の伸び悩みが続いており経営環境は未だ厳しいものになっております。

このような状況の中で、当社は引き続き経営全般にわたりお客様のニーズを反映した価値観のある商品の提供、サービスの向上、清潔な店づくりを推進し、競争力の強化を図ってまいりました。

商品面につきましては、「会津っぽ」タイプメニューについては、大幅なメニュー変更を行い、「崑伝」タイプメニューについては、中華つけめんやPBアイスクリームなど4品目を追加し販売を開始いたしました。

店舗展開につきましては、新規に直営店「崑伝」10店舗を出店いたしました。地域別には新商勢圏の埼玉県2店舗、千葉県1店舗、既存商勢圏の栃木県、群馬県に各2店舗、茨城県、福島県、宮城県に各1店舗出店いたしました。

また、スクラップ・アンド・ビルドを直営店で1店舗、フランチャイズ加盟店で1店舗実施いたしました。このほか「会津っぽ」タイプから「崑伝」タイプへ8店舗を積極的に転換し、売上高、客数増に努め、効率的な店舗網の充実に努めました。

これにより当中間期末の店舗数は、直営店81店舗、フランチャイズ加盟店16店舗の合計店舗数97店舗となりました。業態別には、「会津っぽ」60店舗、「崑伝」37店舗となりました。

生産設備関連では、品質安定と店舗数の増加に対応するため、餃子製造設備を増設導入いたしました。

この結果、当上半期の売上高は38億20百万円(前年同期比17.9%増)となり、利益面では経常利益が2億62百万円(前年同期比16.5%増)となり、中間純利益は1億22百万円(前年同期比29.0%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、長引く雇用不安や所得環境の低迷により、先行きに対する不安感は払拭されず、消費マインドは暫く低調な状態が続くものと考えられます。

外食産業におきましては、新規出店競争の激化、消費者ニーズの変化、業界を越えた企業間競争の影響などにより経営環境はますます厳しくなり、また企業間格差が広がるものと予測されます。

当社といたしましては、こうした状況を踏まえて、今後ともお客様の立場で、より高品質で低価格の商品を良質なサービスにより提供し、顧客満足度の高い、魅力ある企業づくりに邁進してまいります。さらに店舗展開につきましては、出店コストの低減を図りつつ、積極的に新商勢圏の開拓及び集中出店に取り組んでまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高81億62百万円(前年同期比22.3%増)、経常利益6億79百万円(前年同期比15.2%増)、当期純利益2億90百万円(前年同期比28.8%増)を見込んでおります。

## 中間貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成11年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成10年9月30日現在)		前 期 要 約 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)	千円	%	千円	%	千円	%
流 動 資 産	[956,036 ]	[18.3 ]	[1,269,453 ]	[31.5 ]	[942,928 ]	[22.2 ]
現 金 及 び 預 金	693,976		1,098,897		759,124	
売 掛 金	98,207		51,226		66,213	
た な 卸 資 産	64,235		46,912		44,066	
その他の流動資産	100,270		72,787		74,021	
貸 倒 引 当 金	653		371		497	
固 定 資 産	[4,281,035 ]	[81.7 ]	[2,754,702 ]	[68.5 ]	[3,299,845 ]	[77.8 ]
有 形 固 定 資 産	[2,739,429 ]	[52.3 ]	[1,502,341 ]	[37.3 ]	[1,862,788 ]	[43.9 ]
建 物	862,913		625,770		591,212	
構 築 物	361,862		263,014		270,747	
土 地	1,189,859		435,698		816,027	
その他の有形固定資産	324,795		177,859		184,801	
無 形 固 定 資 産	[71,307 ]	[1.3 ]	[46,558 ]	[1.2 ]	[54,590 ]	[1.3 ]
投 資 其 他 の 資 産	[1,470,298 ]	[28.1 ]	[1,205,802 ]	[30.0 ]	[1,382,466 ]	[32.6 ]
敷 金 及 び 保 証 金	1,193,540		987,136		1,148,872	
そ の 他 投 資 等	278,957		220,865		235,793	
貸 倒 引 当 金	2,200		2,200		2,200	
資 産 合 計	5,237,071	100.0	4,024,155	100.0	4,242,773	100.0

## 中間貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成11年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成10年9月30日現在)		前 期 要 約 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債	〔1,596,150〕	〔30.5〕	〔1,196,861〕	〔29.7〕	〔1,359,390〕	〔32.0〕
買掛金	430,615		298,809		301,637	
短期借入金	100,000		50,000		100,000	
一年内返済長期借入金	262,187		158,324		158,324	
未払金	205,479		139,648		140,478	
未払法人税等	132,235		111,851		207,625	
未払事業税等	-		29,859		-	
未払消費税等	30,438		40,112		58,667	
未払費用	242,786		205,065		216,367	
賞与引当金	184,121		160,395		165,785	
その他の流動負債	8,286		2,794		10,504	
固定負債	〔1,417,207〕	〔27.0〕	〔784,088〕	〔19.5〕	〔709,924〕	〔16.8〕
長期借入金	1,272,946		646,773		567,611	
退職給与引当金	-		465		-	
役員退職慰労引当金	123,052		114,357		120,462	
その他の固定負債	21,209		22,493		21,851	
負債合計	3,013,357	〔57.5〕	1,980,950	〔49.2〕	2,069,315	〔48.8〕
(資 本 の 部)						
資本金	〔610,723〕	〔11.7〕	〔610,723〕	〔15.2〕	〔610,723〕	〔14.4〕
法定準備金	〔601,174〕	〔11.5〕	〔593,874〕	〔14.8〕	〔593,874〕	〔14.0〕
資本準備金	557,774		557,774		557,774	
利益準備金	43,400		36,100		36,100	
剰余金	〔1,011,816〕	〔19.3〕	〔838,607〕	〔20.8〕	〔968,860〕	〔22.8〕
別途積立金	810,070		670,070		670,070	
当期末処分利益	201,746		168,537		298,790	
資本合計	2,223,714	42.5	2,043,205	50.8	2,173,458	51.2
負債・資本合計	5,237,071	100.0	4,024,155	100.0	4,242,773	100.0

## 中 間 損 益 計 算 書

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔自平成11年 4月 1日〕 〔至平成11年 9月30日〕		前 年 中 間 期 〔自平成10年 4月 1日〕 〔至平成10年 9月30日〕		前 期 要 約 〔自平成10年 4月 1日〕 〔至平成11年 3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
〔経常損益の部〕	千円	%	千円	%	千円	%
営業損益の部						
売上高	3,820,350	100.0	3,239,415	100.0	6,675,652	100.0
売上原価	1,049,698	27.5	804,536	24.8	1,666,635	25.0
販売費及び一般管理費	2,528,630	66.2	2,218,331	68.5	4,443,671	66.6
営業利益	242,022	6.3	216,547	6.7	565,345	8.4
営業外損益の部						
営業外収益	40,459	1.1	23,754	0.7	51,472	0.8
営業外費用	20,279	0.5	15,172	0.5	26,971	0.4
経常利益	262,202	6.9	225,129	6.9	589,846	8.8
〔特別損益の部〕						
特別利益	-	-	-	-	5,436	0.1
特別損失	9,741	0.3	18,580	0.6	25,881	0.4
税引前中間(当期)利益	252,460	6.6	206,548	6.3	569,401	8.5
法人税及び住民税	-	-	111,600	3.4	-	-
法人税、住民税及び事業税	130,000	3.4	-	-	344,200	5.1
中間(当期)純利益	122,460	3.2	94,948	2.9	225,201	3.4
前期繰越利益	79,285		73,589		73,589	
中間(当期)未処分利益	201,746		168,537		298,790	

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準

#### (1) 減価償却費

期首から保有する資産については年間償却額の12分の6を、期中取得資産については年間償却見積額の月数按分額を当中間会計期間の負担額とする方法によっております。

#### (2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく年間繰入見積額を期間に基づいて按分して計上する方法によっております。

#### (3) 法人税及び住民税並びに事業税

当中間会計期間を一事業年度とみなして算出した課税所得に対応する税額を計上しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品	移動平均法による原価法
仕 掛 品	月別移動平均法による原価法
原 材 料	移動平均法による原価法
貯 蔵 品	移動平均法による原価法

### 3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準

取引所に相場のある有価証券 移動平均法による低価法(切り放し方式)

### 4. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準を採用し、定率法によっております。

ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

### 5. 繰延資産の処理方法

開発費は、支出時に全額費用として処理しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### (追加情報)

#### 1. 事業税

前中間期において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当中間期 24,500千円)は、中間財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」(当中間期 105,500千円)に含め、当中間期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。

#### 2. 自社利用ソフトウェア

前会計期間まで投資その他の資産の「その他投資等」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他投資等」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## 1株当たり配当金

	11年9月中間期	10年9月中間期	11年3月期
	中 間	中 間	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	-	-	12 00
(内訳)			
記念配	-	-	2 00

## 注 記 事 項

## 貸借対照表関係]

	当 中 間 期	前年中間期	前 期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	848,620千円	714,139千円	779,278千円
(2)偶発債務			
関係会社の金融機関からの 借入金に対する保証 (株)とんからん	93,360千円	—	—

## 損益計算書関係]

	当 中 間 期	前年中間期	前 期
(1)営業外収益の主な内訳			
受 取 利 息	800千円	2,473千円	3,807千円
賃 貸 料 収 入	25,181千円	16,885千円	34,445千円
(2)営業外費用の主な内訳			
支 払 利 息	12,463千円	9,271千円	17,962千円
開 発 費	5,000千円	4,700千円	4,700千円

〔リース取引関係〕

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 中 間 期	前年中間期	前 期
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
取 得 価 額 相 当 額	1,032,288千円	788,285千円	865,965千円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	477,339千円	382,383千円	441,507千円
期 末 残 高 相 当 額	554,948千円	405,902千円	424,458千円
(2)未経過リース料期末残高相当額			
1 年 以 内	165,087千円	145,701千円	156,456千円
1 年 超	415,986千円	289,475千円	294,789千円
合 計	581,073千円	435,176千円	451,245千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ - ス 料	94,745千円	77,645千円	155,622千円
減 価 償 却 費 相 当 額	79,089千円	65,512千円	131,998千円
支 払 利 息 相 当 額	11,368千円	10,547千円	20,370千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。



販売実績

イ. 品目別販売実績

(単位: 千円未満切捨)

期別 品目	当 中 間 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日〕		前 年 中 間 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成10年 9月30日〕		前 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日〕	
	売 上 高	百 分 比	売 上 高	百 分 比	売 上 高	百 分 比
		%		%		%
直 営 店 売 上						
らーめん類	1,880,111	49.2	1,443,587	44.6	3,007,256	45.0
セ ッ ト 類	744,382	19.5	894,163	27.6	1,647,677	24.7
ギ ョ ー ザ 類	422,107	11.0	345,031	10.6	846,978	12.7
ご は ん 類	123,750	3.2	81,852	2.5	194,175	2.9
ド リ ン ク 類	166,834	4.4	53,158	1.6	121,324	1.8
と ん か つ 類	-	-	47,690	1.5	107,047	1.6
そ の 他	48,057	1.3	35,024	1.1	71,997	1.1
計	3,385,244	88.6	2,900,506	89.5	5,996,458	89.8
FC店等材料売上	397,880	10.4	301,116	9.3	605,048	9.1
ロイヤリティ収入	37,225	1.0	37,792	1.2	74,145	1.1
合 計	3,820,350	100.0	3,239,415	100.0	6,675,652	100.0

(注) 数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

ロ. 地域別販売実績

(単位: 千円未満切捨)

期別 地域別	当 中 間 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日〕			前 年 中 間 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成10年 9月30日〕			前 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日〕		
	売 上 高	百 分 比	期 末 店 舗 数	売 上 高	百 分 比	期 末 店 舗 数	売 上 高	百 分 比	期 末 店 舗 数
		%	店		%	店		%	店
福 島 県	1,052,524	31.1	21	996,664	34.4	20	2,038,010	34.0	21
宮 城 県	882,642	26.1	20	867,286	29.9	20	1,704,846	28.4	19
山 形 県	229,799	6.8	6	230,546	7.9	6	446,465	7.4	6
栃 木 県	477,798	14.1	13	435,908	15.0	11	854,692	14.3	11
新 潟 県	208,226	6.2	5	145,243	5.0	4	318,424	5.3	5
茨 城 県	255,524	7.5	7	173,646	6.0	5	425,990	7.1	6
群 馬 県	189,113	5.6	6	51,211	1.8	2	208,028	3.5	4
埼 玉 県	38,603	1.1	2	-	-	-	-	-	-
千 葉 県	51,011	1.5	1	-	-	-	-	-	-
計	3,385,244	100.0	81	2,900,506	100.0	68	5,996,458	100.0	72

(注) 上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。

有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

1.有価証券の時価等

(単位:千円未満切捨)

種 類	当 中 間 期 (平成11年9月30日現在)			前 年 中 間 期 (平成10年9月30日現在)			前 期 (平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
株 式	7,455	12,270	4,815	7,182	8,210	1,028	7,455	10,062	2,607
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	7,455	12,270	4,815	7,182	8,210	1,028	7,455	10,062	2,607
(2)固定資産に属するもの									
株 式	51,010	56,165	5,155	49,310	49,219	91	52,516	52,497	19
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	51,010	56,165	5,155	49,310	49,219	91	52,516	52,497	19
合 計	58,465	68,436	9,970	56,493	57,429	936	59,971	62,559	2,587

(注)

当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1. 時価等の算定方法 (1) 上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。 (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。	1. 時価等の算定方法 (1) 上場有価証券 同 左 (2) 店頭売買有価証券 同 左	1. 時価等の算定方法 (1) 上場有価証券 同 左 (2) 店頭売買有価証券 同 左
2. 開示の対象から除いた有価証券の 中間貸借対照表計上額 固定資産に属するもの 非上場株式 80,000千円 (店頭売買株式を除く)	2. 開示の対象から除いた有価証券の 中間貸借対照表計上額 _____	2. 開示の対象から除いた有価証券の 中間貸借対照表計上額 _____

2.デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当 中 間 期 〔 自 平成11年4月 1日 〕 〔 至 平成11年9月30日 〕	前 年 中 間 期 〔 自 平成10年4月 1日 〕 〔 至 平成10年9月30日 〕	前 期 〔 自 平成10年4月 1日 〕 〔 至 平成11年3月31日 〕
当社は、デリバティブ取引を全く利用 しておりませんので、該当事項はあり ません。	同 左	同 左